

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月2日

会社名 楽天証券株式会社

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員(氏名) 由井 秀和

TEL 03-6739-1700

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期 (2022年1月~2022年6月)	46,698	5.8	44,375	6.0	7,493	△11.3	7,044	△22.1	3,828	△27.1
2021年12月期第2四半期 (2021年1月~2021年6月)	44,159	29.1	41,881	26.5	8,447	17.3	9,036	25.4	5,248	9.0

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 4,677百万円(△15.8%) 2021年12月期第2四半期 5,554百万円(+17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期 (2022年1月~2022年6月)	22,417 21	— —
2021年12月期第2四半期 (2021年1月~2021年6月)	74,139 01	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期 (2022年6月30日)	3,018,552	136,796	4.5	800,919 99
2021年12月期 (2021年12月31日)	2,856,356	132,120	4.6	773,543 76

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 136,796百万円 2021年12月期 132,120百万円

2. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

3. その他

- 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 —社(社名)、除外 —社(社名)
- 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無
- 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
 - ② ①以外の会計方針の変更: 無

- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	170,799株	2021年12月期	170,799株
② 期中自己株式数	2022年12月期2Q	—株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	170,799株	2021年12月期2Q	70,799株

※特記事項

当社の四半期連結財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

【参考情報】

2022年4月～2022年6月の連結業績

連結経営成績(四半期)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期 (2022年4月～2022年6月)	23,385	13.9	22,143	14.4	3,746	33.4	3,612	17.9	2,042	22.2
2021年12月期第2四半期 (2021年4月～2021年6月)	20,524	21.1	19,350	18.3	2,809	△15.1	3,063	△7.7	1,671	△21.6

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(その他)	10
3. 四半期業績資料.....	11
(1) 株券売買高.....	11
(2) 自己資本規制比率.....	11
(3) 預り資産.....	11
(4) 役職員数の状況.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内株式市場は、日経平均株価が大発会に29,000円台に乗せるなど幸先の良いスタートとなりましたが、米国の金融政策が正常化へと舵を切り、利上げの加速や量的縮小の開始時期などが警戒されて同国の株式市場が下落基調に転じて下げ足を速め、それに伴って日経平均株価も株価水準を切り下げていきました。ロシア軍によるウクライナ侵攻とそれに対する西側諸国の経済制裁の実施などで地政学的リスクが高まった3月上旬につけた安値(24,681円)を境に株価は反発したものの、その後もロックダウン(都市封鎖)に代表される中国のゼロコロナ政策による供給網の混乱が懸念されたほか、相場を取り巻く環境が国内外のインフレ動向と金融政策への思惑、そして景気への影響という「三つ巴」の構図のパワーバランスで揺れ動く中、株価の振れ幅の大きい展開が続きました。ただし、米国の主要株価指数が年初来安値を更新する場面があった一方、日本株については、為替市場の円安進行や新型コロナウイルス規制からの経済活動の再開(リオープン)期待などが支援材料となり、日経平均株価は26,000円台割れの株価水準で持ち直す堅調さも見せ、26,393円で期末の取引を終えました。

このような環境下、当社におきましては、個人のお客様の資産形成、資産運用に真に役立つ、信頼される証券会社になるため、「お客様本位の業務運営宣言」に基づいた、最良かつ革新的な投資サービスの提供に努めてまいりました。

主に投資初心者の方々に向けて、楽天グループのエコシステムを活かしたサービス拡大を図ることで、従来のインターネット証券にはない、付加価値の高いサービスを提供しております。「楽天ポイント」を活用した投資サービスは、投資信託、国内株式、バイナリーオプションに加え、昨年12月に米国株式(円貨決済)の委託手数料や買付代金に充当できるサービスも開始し、多くのお客様に気軽にかつ利便性高くご利用いただいております。また、投資信託については、「楽天カード」のクレジットカード払いでポイント還元を受けながら投資信託の積立ができるサービスに加え、6月に電子マネー「楽天キャッシュ」による投資信託積立サービスも開始しました。当四半期も投信積立をご利用されるお客様は増加し、6月には楽天カードクレジットカード決済での投資信託積立利用者が200万人を突破、投資信託残高は3.6兆円に到達しております。また、楽天銀行と当社は、個人の資産形成・資産運用に関わるサービスの利便性向上を目的として、2011年4月から口座連携サービス「マネーブリッジ」を提供しており、連携預金残高は4兆円を上回りました。楽天市場でのお買い物におけるポイントプログラムであるSPU(スーパーポイントアッププログラム)に、4月新たに米国株式の買付による条件が追加されたことにより、米国株式の利用者のすそ野拡大にも寄与しています。今後も楽天グループとの連携強化を推進し、幅広い層のお客様へ当社の投資サービスと投資機会を提供することで、当社の顧客基盤を拡大してまいります。

トレーディング重視のお客様に向けても、更なる機能の充実を図っております。国内株式取引については、3月より一般信用取引「いちにち信用」の買方金利・貸株料の改定を行い、年率0%枠をすべての取引に引き下げました。米国株式取引については、4月よりスマートフォンサイトにてPCサイトと同様の取引環境の提供を開始しました。5月からは、米国株式のリアルタイム株価情報を無料で提供しております。外国為替証拠金取引については、5月に「楽天FX」取引における豪ドル/円等5通貨ペアのスプレッドを縮小、建玉および注文の最大合計額を大幅に引き上げるなど、大口投資家の利便性を向上させています。金プラチナ取引においては、4月より金ミニ、白金ミニの呼値単位を縮小させたことにより、細かな値動きを捉えることができるようになりました。当社は引き続き、お客様のニーズに即し、魅力あるサービスや商品を提供することで、お客様の投資活動・資産形成に貢献してまいります。

加えて、提携事業ビジネスにも注力しております。IFA事業につきましては、当四半期も順調に基盤拡大とサービス強化を続けており、安定的に成長しております。当社は、今後ともIFA事業者および地方銀行との提携を通じ、それぞれの地域やお客様のニーズに合わせたサービスや商品の提供を推進してまいります。

以上の結果、2022年6月末における楽天証券の口座数は8,049,164口座(前年期末7,141,203口座)、信用取引口座数は558,522口座(前年期末516,428口座)と増加しました。

当第2四半期累計期間の当社グループにおける主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ 投資情報メディア「トウシル」のスマートフォンアプリの提供を開始(2022年1月)
- ・ 楽天市場「SPU」の達成条件に米国株式を追加(同年4月)
- ・ 投信保有者が300万人を突破(同年4月)
- ・ 「楽天FX」および「楽天MT4」にユーロ/豪ドル、ポンド/豪ドルの通貨ペアを追加(同年4月)
- ・ 「バースデープログラム」の提供を開始(同年4月)
- ・ 主要ネット証券初、米国株式のリアルタイム株価情報を無料化(同年5月)

- ・ 主要ネット証券初、「家族プログラム」の提供を開始（同年5月）
- ・ 楽天FX、楽天MT4の総建玉上限を100億円相当額に拡大（同年5月）
- ・ 主要証券会社初、電子マネー「楽天キャッシュ」での有価証券買付けを開始（同年6月）
- ・ 「米国株決算速報」の提供を開始（同年6月）
- ・ 証券総合口座数が800万口座に到達（同年6月）
- ・ 米国株式信用取引の口座開設を先行申し込み開始（同年6月）
- ・ 証券CFDの総建玉上限を20億円に拡大（同年6月）

これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業収益は46,698百万円、純営業収益は44,375百万円、営業利益は7,493百万円、経常利益は7,044百万円、四半期純利益は3,828百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

当第2四半期連結累計期間の受入手数料は19,964百万円となりました。
 主要な科目別の内訳は以下のとおりであります。

〔委託手数料〕

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に15,047百万円となりました。

〔募集・売出しの取扱手数料〕

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に544百万円となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に4,062百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引（楽天FX）、外国債券の販売により11,003百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は12,770百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は10,447百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は36,881百万円となりました。主な内訳は、取引関係費20,893百万円、事務費6,682百万円、減価償却費4,330百万円、人件費3,243百万円等となっております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、80,720百万円の収入となりました。これは、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金、預り金、受入保証金、信用取引資産及び信用取引負債、コールマネー等の増減による収入及び預託金等の増減による支出が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,999百万円の支出となりました。これは、定期預金の増減による支出及び

無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、67百万円の支出となりました。これは、リース債務の返済による支出が要因であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、335,843百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
(資産の部)		
流動資産	2,821,965	2,982,409
現金・預金	252,960	348,597
預託金	1,745,770	1,858,489
金銭の信託	1,000	—
トレーディング商品	27,259	44,413
商品有価証券等	881	1,353
デリバティブ取引	26,377	43,060
営業投資有価証券等	7	7
約定見返勘定	1,637	1,393
信用取引資産	665,307	626,900
信用取引貸付金	610,896	570,259
信用取引借証券担保金	54,411	56,641
有価証券担保貸付金	45,668	17,021
借入有価証券担保金	45,668	17,021
立替金	184	266
募集等払込金	20,796	13,508
短期差入保証金	45,663	53,436
支払差金勘定	1,466	2,232
前払金	1,221	945
前払費用	575	797
未収入金	4,554	5,425
未収収益	8,328	9,099
貸倒引当金	△ 437	△ 126
固定資産	34,391	36,142
有形固定資産	※1 1,700	※1 1,663
建物	307	280
器具・備品	1,241	1,253
リース資産	150	129
無形固定資産	28,064	29,721
のれん	4,516	4,424
顧客関連資産	624	528
ソフトウェア	20,251	21,388
ソフトウェア仮勘定	2,397	3,153
リース資産	276	227
投資その他の資産	4,625	4,757
投資有価証券	918	1,036
長期貸付金	346	337
長期差入保証金	1,428	1,274
長期前払費用	110	141
繰延税金資産	424	396
その他	3,122	3,272
貸倒引当金	△ 1,724	△ 1,700
資産合計	2,856,356	3,018,552

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
(負債の部)		
流動負債	2,696,573	2,853,049
トレーディング商品	8,650	20,985
デリバティブ取引	8,650	20,985
信用取引負債	132,378	151,552
信用取引借入金	19,523	24,133
信用取引貸証券受入金	112,854	127,419
有価証券担保借入金	509,198	496,716
有価証券貸借取引受入金	509,198	496,716
預り金	1,361,133	1,473,616
受入保証金	481,923	499,267
有価証券等受入未了勘定	475	612
受取差金勘定	58	—
短期借入金	189,000	200,000
前受金	1,650	1,468
前受収益	0	—
リース債務	135	129
未払金	19	12
連結納税未払金	3,908	1,603
未払費用	6,614	5,881
未払法人税等	828	624
賞与引当金	300	388
役員賞与引当金	30	20
販売促進引当金	261	161
その他の流動負債	6	8
固定負債	20,183	20,225
リース債務	332	270
長期借入金	18,600	18,600
退職給付に係る負債	1,034	1,134
資産除去債務	217	220
特別法上の準備金	7,478	8,481
金融商品取引責任準備金	7,478	8,481
負債合計	2,724,235	2,881,756
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	17,495	17,495
資本剰余金	14,511	14,511
利益剰余金	100,481	104,308
株主資本合計	132,487	136,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	△ 264	572
退職給付に係る調整累計額	△ 105	△ 92
その他の包括利益累計額合計	△ 367	480
純資産合計	132,120	136,796
負債・純資産合計	2,856,356	3,018,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	44,159	46,698
受入手数料	19,439	19,964
委託手数料	15,255	15,047
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	67	309
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	793	544
その他の受入手数料	3,323	4,062
トレーディング損益	9,471	11,003
営業投資有価証券等損益	△ 0	△ 0
金融収益	12,655	12,770
その他の営業収益	2,592	2,960
金融費用	2,278	2,322
純営業収益	41,881	44,375
販売費・一般管理費	33,433	36,881
取引関係費	18,471	20,893
人件費	3,021	3,243
不動産関係費	953	1,068
事務費	6,172	6,682
減価償却費	3,870	4,330
租税公課	502	603
のれん償却額	275	283
貸倒引当金繰入	95	△ 326
その他	69	102
営業利益	8,447	7,493
営業外収益	648	184
営業外費用	59	633
経常利益	9,036	7,044
特別損失	※1 949	※1 1,002
税金等調整前四半期純利益	8,087	6,041
法人税、住民税及び事業税	2,784	2,169
法人税等調整額	54	42
法人税等合計	2,838	2,212
四半期純利益	5,248	3,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,248	3,828

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2021年1月1日) (至 2021年6月30日)	(自 2022年1月1日) (至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,248	3,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△ 0
為替換算調整勘定	298	837
退職給付に係る調整額	6	12
その他の包括利益合計	305	848
四半期包括利益	5,554	4,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,554	4,677
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	区分	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前四半期純利益	8,087	6,041
	減価償却費	3,870	4,330
	のれん償却額	275	283
	貸倒引当金の増減額	32	△ 335
	販売促進引当金の増減額	△ 25	△ 100
	金融商品取引責任準備金の増減額	907	1,002
	受取利息及び受取配当金	△ 202	△ 239
	支払利息	147	281
	固定資産除却損	41	—
	預託金の増減額	△ 98,022	△ 112,719
	金銭の信託の増減額	—	1,000
	トレーディング商品の増減額	3,634	△ 4,819
	約定見返勘定の増減額	1,708	244
	信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△ 155,888	57,581
	短期差入保証金の増減額	△ 2,257	△ 7,773
	支払差金勘定の増減額	1,415	△ 766
	預り金の増減額	78,767	112,483
	有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	202,966	16,165
	受入保証金の増減額	47,872	17,344
	コールマネー等の増減額	△ 43,000	11,000
	募集等払込金の増減額	△ 9,032	7,288
	為替差損益 (△は益)	△ 4,365	△ 21,760
	その他	1,630	△ 1,036
	小 計	38,565	85,496
	利息及び配当金の受取額	753	272
	利息の支払額	△ 65	△ 280
	法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 3,408	△ 4,768
	営業活動によるキャッシュ・フロー	35,844	80,720
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	△ 1,564	△ 2,049
	有形固定資産の取得による支出	△ 497	△ 208
	有形固定資産の売却による収入	—	10
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,218	△ 5,722
	投資有価証券の取得による支出	—	△ 50
	投資有価証券の売却等による収入	—	0
	貸付金の回収による収入	9	19
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,270	△ 7,999
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	リース債務の返済による支出	△ 66	△ 67
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66	△ 67
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	4,093	21,001
V	現金及び現金同等物の増減額	33,600	93,655
VI	現金及び現金同等物の期首残高	191,397	242,187
VII	現金及び現金同等物の四半期末残高	224,998	335,843

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当第2四半期連結会計期間)
4,233 百万円	4,603 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 特別損益の内訳

		(前第2四半期連結累計期間)	(当第2四半期連結累計期間)
特別損失	金融商品取引責任準備金繰入	907 百万円	1,002 百万円
	固定資産除却損	41 百万円	－ 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の前第2四半期連結累計期間末残高及び当第2四半期連結累計期間末残高と前第2四半期連結貸借対照表及び当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前第2四半期連結累計期間)	(当第2四半期連結累計期間)
現金・預金	237,372 百万円	348,597 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 9,737 百万円	△12,262 百万円
拘束性預金	△ 2,636 百万円	△ 491 百万円
現金及び現金同等物	224,998 百万円	335,843 百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

3. 【四半期業績資料】

(1) 株券売買高 (楽天証券株式会社)

(単位：百万株・百万円)

	前第2四半期累計期間 (2021年1月～6月)		当第2四半期累計期間 (2022年1月～6月)		前事業年度末 (2021年1月～12月)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	38,802	47,984,213	35,891	58,448,785	75,962	103,134,726
(自己)	(0)	(873)	(0)	(331)	(23)	(23,529)
(委託)	(38,801)	(47,983,339)	(35,891)	(58,448,453)	(75,938)	(103,111,197)
委託比率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東証シェア (%)	6.6	4.4	6.7	4.8	6.8	4.7
1株当たり委託手数料	0円35銭		0円34銭		0円36銭	

(2) 自己資本規制比率 (楽天証券株式会社)

(単位：百万円)

	前第2四半期末 (2021年6月30日)	当第2四半期末 (2022年6月30日)	前事業年度末 (2021年12月31日)
固定化されていない自己資本の額 (A)	75,699	100,529	93,790
リスク相当額 (B)	27,434	30,568	29,464
市場リスク相当額	597	294	275
取引先リスク相当額	15,576	16,210	16,331
基礎的リスク相当額	11,260	14,063	12,857
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	275.9 %	328.8 %	318.3 %

(3) 預り資産 (楽天証券株式会社)

(単位：百万円)

	前第2四半期末 (2021年6月30日)	当第2四半期末 (2022年6月30日)	前事業年度末 (2021年12月31日)
株式	5,208,652	5,844,905	5,630,895
受益証券	2,873,220	4,607,062	4,063,754
その他	1,983,866	2,337,408	2,086,077
合計	10,065,741	12,789,376	11,780,727

(4) 役職員数の状況 (楽天証券株式会社)

(単位：人)

	前第2四半期末 (2021年6月30日)	当第2四半期末 (2022年6月30日)	前事業年度末 (2021年12月31日)
役員	8	8	8
従業員	571	595	580